



三重県公報

令和5年5月9日 (火)
第 411 号
毎週火・金曜日発行

目 次

(番号)	(題 名)	(担当)	(頁)
	内水面告示		
3	漁業法第64条第5項の規定による公聴会の開催	(内水面漁場管理委員会)	2
	公 告		
	公共測量を実施する旨の通知	(公共用地課)	2
	人事委公告		
	令和5年度三重県職員採用候補者A試験の実施	(人事委員会)	3
	特定調達公告		
	随意契約の相手方を決定した旨	(津地域防災総合事務所)	4
	一般競争入札を行う旨	(警察本部)	5

内水面告示

三重県内水面漁場管理委員会告示第3号

漁業法（昭和24年法律第267号）第67条第2項において準用する第64条第5項の規定により、和歌山県内水面漁場計画（案）について、次のとおり公聴会を開催します。

令和5年5月9日

三重県内水面漁場管理委員会会長 浅尾和司

- 1 期日
令和5年5月24日（水） 午前10時から午前10時30分まで
- 2 場所
三重県津市栄町一丁目891 三重県勤労者福祉会館2階 第2会議室
- 3 目的及び内容
次の地区における和歌山県内水面漁場計画（案）について、漁業権を有する者、入漁権を有する者、漁業権に基づいて漁業経営をしている者、漁業協同組合関係者、その他利害関係のある者から意見を聴取します。

漁業の種類	和歌山県内水面漁場計画を作成する漁場の位置
共同漁業	熊野市及び南牟婁郡紀宝町

- 4 公述の方法
公聴会で意見を述べようとする者（3に該当する者）は、次の(1)又は(2)のいずれかの方法を選択することができます。
- (1) 公聴会に出席して意見を述べる。
- (2) 公聴会には出席せず、文書で意見を提出する（ただし、郵送、ファクシミリ、電子メール又は持参に限る。）。

文書で意見を提出する場合の提出期限

提出期限：令和5年5月19日（金）午後5時必着

提出先：〒514-0004 津市栄町一丁目954 三重県栄町庁舎4階

三重県内水面漁場管理委員会事務局

ファクシミリ 059-224-3012 電子メール kaikui@pref.mie.lg.jp

提出する文書の様式は関係者に通知するほか、県のホームページに掲載します。

公 告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、次の公共測量を実施する旨、国土交通省中部地方整備局三重河川国道事務所長から通知がありました。

令和5年5月9日

三重県知事 一見勝之

- 1 作業種類
公共測量（航空レーザー測量）
- 2 作業期間
令和5年5月8日から同年12月28日まで
- 3 作業地域
津市の一部、四日市市の一部、伊勢市の一部、松阪市の一部、鈴鹿市の一部、亀山市の一部、多気郡多気町の一部、同郡明和町の一部及び度会郡玉城町の一部

人事委公告

令和5年度三重県職員採用候補者A試験を次のとおり実施します。

令和5年5月9日

三重県人事委員会委員長 降 旗 道 男

1 試験区分及び採用予定数

試験区分	採用予定数	
一般行政分野	行政Ⅰ	約52名
	行政Ⅱ	約14名
福祉分野	福祉技術	約6名
環境分野	環境化学	約6名
自然分野	農学	約7名
	農学 (新方式)	約1名
	林学	約3名
	林学 (新方式)	約1名
	水産	約1名
工学分野	総合土木	約21名
	総合土木 (新方式)	約4名
	建築	約3名
	建築 (新方式)	約2名
	電気	約2名
健康衛生分野	薬剤師	約3名
	保健師	約5名
	管理栄養士	約3名

2 職務内容

知事部局、教育委員会、企業庁、病院事業庁等において、事務又は技術的業務に従事します。

3 給与

この試験に合格し、採用された場合には、職員の給与に関する条例（昭和29年三重県条例第67号）等の規定に基づく給料及び諸手当が支給されます。

4 受験資格

試験区分「行政Ⅰ」については次の(1)又は(5)に該当し、かつ次の(7)の資格を満たす人、試験区分「行政Ⅱ」については次の(2)又は(5)に該当し、かつ次の(7)の資格を満たす人、試験区分「薬剤師」については次の(3)又は(6)に該当し、かつ次の(7)の資格を満たす人、その他の試験区分（「行政Ⅰ」、「行政Ⅱ」、「薬剤師」以外）については次の(4)又は(5)に該当し、かつ次の(7)及び(8)の資格を満たす人が受験できます。

- (1) 平成6年4月2日から平成14年4月1日までに生まれた人
- (2) 平成3年4月2日から平成14年4月1日までに生まれた人
- (3) 平成元年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた人
- (4) 平成元年4月2日から平成14年4月1日までに生まれた人
- (5) 平成14年4月2日以降に生まれた人で、次に掲げるもの
 - ア 学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学（短期大学を除きます。）を卒業した人及び令和6年3月31日までに大学を卒業する見込みの人
 - イ 三重県人事委員会がアに掲げる人と同等の資格があると認める人
- (6) 平成12年4月2日以降に生まれた人で、次に掲げるもの

- ア 学校教育法に基づく大学（短期大学を除きます。）を卒業した人及び令和6年3月31日までに大学を卒業する見込みの人
- イ 三重県人事委員会がアに掲げる人と同等の資格があると認める人
- (7) 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条に規定する欠格条項に該当しない人
- (8) 日本の国籍を有する人（試験区分「建築」に限ります。）
- 5 第1次試験
- (1) 試験種目
教養試験（「新方式」を除きます。）、基礎能力試験（「新方式」に限ります。）、専門試験（「行政Ⅱ」を除きます。）及び論文試験（「行政Ⅱ」に限ります。）
- (2) 試験日
令和5年6月18日（日）
- (3) 試験会場
三重県立津高等学校（津市新町3丁目1-1）
- 6 第2次試験
- 第1次試験合格者について、次により行います。
- (1) 試験種目
論文試験（「行政Ⅱ」を除きます。）、プレゼンテーション試験（「行政Ⅱ」に限ります。）及び総合人物試験
- (2) 試験日及び試験会場
令和5年7月中旬から同年8月上旬までの指定する日
第1次試験合格通知で指定する場所
- 7 受験申込み
- 申込みは原則インターネットに限り、三重県職員採用案内ホームページ（URL:<https://www.pref.mie.lg.jp/saiyo/>）から申し込んでください。
- 8 受験申込の受付期間
- 令和5年5月9日（火）から同月30日（火）までとします。
なお、令和5年5月30日正午までに県サーバーへ記録がされたものまでを有効とします。
- 9 採用
- この試験の合格者は、三重県職員採用候補者A試験採用候補者名簿に登載され、その中から採用者が決定されます。
採用の時期は、原則として令和6年4月1日の予定です。
- 10 その他
- (1) この試験の受験資格、受験手続、試験方法等の詳細については、三重県職員採用案内ホームページに掲載の受験案内を参照してください。なお、受験案内は、三重県人事委員会事務局、三重県庁総合案内、各地域防災総合事務所、各地域活性化局、三重県志摩建設事務所、三重県東京事務所及び三重県関西事務所でも配布します。
- (2) この試験についての問い合わせは、三重県人事委員会事務局（〒514-0004 津市栄町1丁目891 三重県勤労者福祉会館内TEL059-224-2932）へしてください。

特定調達公告

次のとおり随意契約の相手方を決定しましたので、物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年三重県規則第84号）第12条の規定により公告します。

令和5年5月9日

三重県知事 一見勝之

- | | |
|--------------|------------------------------------|
| 1 物品等の名称及び数量 | 三重県津庁舎で使用する電気（予定使用量）857,989kWh |
| 2 担当部局 | 三重県津市桜橋三丁目446番地34
三重県津地域防災総合事務所 |

3	契約の相手方を決定した日	令和5年3月7日
4	契約の相手方	愛知県名古屋市中区新栄町2-9 中部電力ミライズ株式会社 契約サービスセンター所長 藤田 逸郎
5	契約金額	基本料金 1月1kWにつき 1,914.26円(税込) 電力量料金(夏季料金)1kWにつき 19.62円(税込) 電力量料金(その他季料金)1kWにつき 18.63円(税込)
6	決定手続	随意契約
7	随意契約の理由	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の2第1項第5号に 該当

次のとおり一般競争入札を行いますので、物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年三重県規則第84号)第5条の規定により公告します。

令和5年5月9日

三重県警察本部長 難波 正 樹

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

高度A I画像分析システムの購入、導入委託及び保守委託一式

(2) 契約の特質等

購入物品の性能に関し、本件調達説明書(仕様書)で指定する特質等を有することが必要です。

(3) 納入期限、契約期間等

ア 契約期間

契約締結日から令和11年2月28日(水)まで

イ 機器納入期限

令和6年1月31日(水)

ウ システム導入委託期限

令和6年2月14日(水)

エ 保守委託期間

令和6年3月1日(金)から令和11年2月28日(水)まで

(4) 履行場所(納入場所)

三重県警察本部5階機械室及び刑事部捜査支援分析課執務室

2 入札参加者及び落札者に必要な資格

(1) 競争入札参加資格

ア 当該競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。

イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

(2) 落札資格

ア 三重県建設工事等資格(指名)停止措置要領により資格(指名)停止を受けている期間中である者でないこと。

イ 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。

ウ 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

3 入札に関する事項

(1) 本入札は、三重県電子調達システム(物件等)(以下「調達システム」といいます。)を利用して行いますが、書面により入札に参加することもできます。

(2) 本入札は、開札事務を調達システムで行うため、書面により入札に参加する場合であっても、調達システムの利用登録が必要です。

(3) 調達システム利用登録者が調達システムにより入札に参加した場合は、書面による入札への途中変更はできません。

(4) 調達システムの障害等やむを得ない事情が生じた場合は、書面による入札に変更することがあります。

(5) 調達システムの運用については、「三重県物件等電子調達システム運用基準」によります。

4 入札参加者及び落札候補者に求められる義務

入札に参加を希望する者は、事前に調達システムの利用登録申請を行い、(1)に掲げる申請書を令和5年5月30日(火)12時までに、調達システムで入札する場合にあっては調達システムに登録し、書面による入札の場合にあっては5(1)の場所に提出し、入札参加資格確認結果の通知を受けなければなりません。また、落札候補者にあっては、入札実施後に(2)から(4)までの書類を提出してください。(2)及び(3)は、新型コロナウイルスの影響により税務署等の関係機関に納税(徴収)猶予制度を受けるために申請したことで、締切日時までに納税証明書等の提出ができない場合は、申立書を提出(FAX可)してください。

なお、提出した証明書等について説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。

- (1) 三重県物件関係競争入札参加及び落札資格に関する要綱第4条第1項に定める申請書(第1号様式)
- (2) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書(その3 未納税額のない証明用)」(所管税務署が過去6月以内に発行したものです。)の写し(提示可)
- (3) 三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」(三重県の県税事務所が過去6月以内に発行したものです。)の写し(提示可)
- (4) ソフトウェア等機能証明書(様式1)及び機器等機能証明書(様式2)

5 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒514-8514 三重県津市栄町一丁目100番地
三重県警察本部警務部会計課調達係 担当 中村
電話 059-222-0110(内線)2261 ファクシミリ 059-226-9917

(2) 契約条項を示す場所

(1)に同じです。

(3) 調達システム担当部局

〒514-8570 三重県津市広明町13番地
三重県出納局会計支援課企画支援班システム担当
電話 059-224-2785/2787 ファクシミリ 059-224-2784

(4) 調達説明書(仕様書)の配布方法

本公告日から令和5年6月23日(金)まで調達システムにより提供します。

(5) 入札参加資格確認結果の通知

ア 本システムによる競争入札参加資格確認申請の場合

令和5年6月16日(金)17時までに本システム上で通知を行います。

イ 書面による競争入札参加資格確認申請の場合

令和5年6月16日(金)17時までに通知書を発送します。

(6) 入札書提出の日時及び場所

ア 調達システムによる入札書受付期間は、以下のとおりです。

入札参加資格確認結果の通知の日から令和5年6月23日(金)14時まで

イ 書面による入札の場合は、一般書留郵便又は簡易書留郵便により、調達案件名を朱書きの上、津塔世橋郵便局留で郵送してください。

提出締切日時 令和5年6月23日(金)14時まで

なお、入札書につきましては、郵便局留め期間の10日を経過すると差出人に返送されますので、日数を考えて投函してください。

※ 入札書が、入札書提出の締切日時までに確実に届くかどうかを、投函前に郵便局で確認してください。

送付先

〒514-0004 三重県津市栄町一丁目850番地

宛 先 津塔世橋郵便局留め

受 取 人 三重県警察本部警務部会計課調達係

案 件 名 高度A I画像分析システムの購入、導入委託及び保守委託入札書在中

(7) 開札の日時及び場所

日時 令和5年6月23日(金)14時10分

場所 三重県津市栄町一丁目100番地 三重県警察本部警務部会計課

(8) 入札方法等に関する事項

ア 入札書の記載

入札書の記載に当たっては、入札書に記載された金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約金額としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載するものとします。

また、予算の関係上、入札価格の構成比率は、概ね以下のとおりとします。

備品購入費（機器購入費）	33.2%
委託料（システム導入委託料）	34.7%
委託料（60 月間の保守委託料）	32.1%

イ 入札保証金

入札保証金は、入札価格の 100 分の 5 以上の額とします。ただし、三重県会計規則（平成 18 年三重県規則第 69 号。以下「規則」といいます。）第 67 条第 2 項各号のいずれかに該当する場合は、免除します。

なお、入札保証金の納付が必要な場合は、競争入札参加資格の結果を通知する際に別途連絡します。

ウ 契約保証金

契約保証金は、契約金額の 100 分の 10 以上の額とします。ただし、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」といいます。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第 199 条第 1 項の更生計画の認可又は民事再生法第 174 条第 1 項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限りします。）が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の 100 分の 30 以上とします。また、規則第 75 条第 4 項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第 75 条第 4 項第 1 号、第 2 号又は第 4 号に該当するときは除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しません。

エ 落札者の決定方法

落札者は、本公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、規則第 65 条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内において最低の価格をもって入札を行った者とします。

オ 入札の無効

本公告に示した入札参加者及び落札者に必要な資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに規則第 71 条各号のいずれかに該当する者の提出した入札書は、無効とします。

6 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 入札の中止等

天災その他やむを得ない事由により入札又は開札を行うことができないときは、本入札を延期又は中止することがあります。

また、入札者が 1 者だけの場合は、本入札を中止又は延期することがあります。

なお、上記の場合における費用は、入札者の負担とします。

(4) 苦情申立て

参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、指定した発注機関の長に対して苦情申立てを行うことができます。

なお、政府調達に関する協定違反と判断される調達に関する苦情申立ては、政府調達に関する苦情の処理手続（平成 26 年三重県告示第 292 号）に基づき、三重県政府調達苦情検討委員会（連絡先：出納局出納総務課（三重県政府調達苦情検討委員会事務局）、電話 059-224-2771）に行うことができます。

本件調達手続において、政府調達協定に係る苦情の申立てがあり、三重県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがあります。

(5) 申請書又は提出書類に虚偽の記載をした場合は、不誠実な行為とみなし三重県物件関係落札資格停止要綱

に基づく落札資格停止を行うことがあります。

- (6) 本入札及び契約締結後において、不正又は不誠実な行為が判明した場合は落札資格停止、契約解除等の厳正な措置を講じます。
- (7) 本入札に係る詳細は、調達説明書（仕様書）によります。

7 Summary

- (1) Subject Matter of the Contract:
Advanced AI Video Images Analysis System
- (2) Bid Submission Deadline:
(Electronic submission via the internet)
Bids submitted electronically must be received by 2:00 P.M. on Friday, June 23, 2023.
(Submission by registered mail)
Bids submitted by registered mail must be received at the appointed post office 2:00 P.M. on Friday, June 23, 2023.
- (3) Date and Time for the Open Bidding:
The meeting for the open bidding will begin promptly at 2:10 P.M. on Friday, June 23, 2023.
- (4) Managing Authority:
Finance Division, Police Administration Department, Mie Prefectural Police Headquarters
1-100 Sakae-machi, Tsu city, Mie Prefecture, Japan Post code:514-8514
Tel:059-222-0110 (EXT. 2261)
Fax:059-226-9917

発行 三 重 県

三重県津市栄町1丁目891
三重県総務部法務・文書課
電話 059-224-2163

三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。 <https://www.pref.mie.lg.jp/>
